

パブリックコメント実施結果

実施期間 11月20日(木)～12月3日(水)

意見・感想を寄せてくださった方 10名

意見・感想の数 53件

次ページ以降、趣旨が同じ意見を一つにまとめているため、「意見の数」と次ページ以降の項目数は必ずしも一致しない。

| 項目 | 意見の概要 | 対応方針 | 頁 |
|----------------------|--|---|-------------------------------|
| HIV感染症の特徴とこれまでのエイズ対策 | HIV感染の急性期の症状の出方については明確に記述すべきである。 『急性感染症例の取組が必要である』と入れて欲しい。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p 2 資料編 p 4 4 |
| | 『治療(服薬)中断による薬剤耐性ウイルスの発現の機会の拡大など』を、『薬の飲み忘れ等による(略)』に変更して欲しい。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p 3 |
| | 『陽性者の高齢化に対応し得る社会環境の整備も重要な課題となることが予測される』とあるが、これは将来の課題ではなく、既に問題となっている。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p 3 |
| | 都の予算の推移について示して欲しい。 | 資料編に『東京都のエイズ対策予算の推移』を追加 | 資料編 p 8 |
| | 都の取り組んでいる事業について示して欲しい。 | 資料編に『東京都のエイズ対策事業体系図』『エイズ啓発拠点「ふぉー・ていー」実績』『東京都が実施しているHIV検査実施場所一覧』を追加 | 資料編 p 7、9、 10 |
| | 一般歯科では、感染管理レベルの問題がケアされていない。このことも指摘し、今後の課題として欲しい。 | 今後の参考にさせていただく。なお、歯科治療における感染予防対策の重要性については「歯科向けエイズ講習会」等で一般歯科に対しても呼びかけている。 | - |
| | エイズ診療中核拠点病院を東京都が指定した意図は何か。 | HIV医療体制について、今後は医療機関相互の人材育成・連絡調整等の機能を強化していくことが必要と考え、指定した。 | - |
| 東京都の感染者及び患者の動向 | 補足データとして、東京都における献血や妊婦健診データ、STD関連疫学調査を掲載して欲しい。 | 資料編に『献血件数とHIV陽性者の割合の推移』『出生数と報告された感染妊婦件数の比較』『東京都の性器クラミジア感染症の年齢別報告数』を追加 | 資料編 p 15、16、 27～28 |
| | 報告は圧倒的に男性が多いことから、男性に向けた対策が重要であるという認識を持つべきである。『表7』について、男女別、年代別に表記をしてはどうか。 | 男性に向けた対策が重要であることについては、感染者の属性等他の資料で確認が可能である。 | 資料編 p 24 |
| HIV検査・相談の現状 | 東京都エイズ電話相談について、陽性者対応の相談内容別件数の実績を載せて欲しい。 | 資料編に『相談内容別相談件数(陽性者)』を追加 | 資料編 p 43 |
| | 医療機関におけるPICTについて、『まずは医療機関でのHIVへの認識を深め、早期発見を進めることが重要である』との記述を追加して欲しい。 | 今後の参考とする。 | 資料編 p 44 |
| | 自発検査だけでは早期診断はこれ以上難しいので、先進国で導入がすすむOpt-out検査を試験的に導入してはどうか。 | 今後の参考とする。 | 資料編 p 44 |
| | HIV診療有力施設では、既に人員が不足しており、検査対応は不可能であると思う。もし実施を考えるのであれば財政的支援が必要である。 | 今後の参考とする。 | 資料編 p 44 |

| 項目 | 意見の概要 | 対応方針 | 頁 |
|------------------------------|--|---|------------------|
| HIV医療の現状 | 入院医療から外来医療へ主体が移ったという認識は正しいように思える一方、図18の入院患者数が減っていないことに注意が必要である。 | 入院医療の必要性についても触れている。 | 本編 p 8 |
| | 医療費の状況について示して欲しい。 | 資料編に『HIV陽性者の病期別外来医療費(月平均)』を追加 | 資料編 p 46 |
| | 診療所が自立支援医療指定医療機関になるに当たっての困難はいうまでもなく、ソーシャルワーク的なバックアップが必要である。 | 今後の参考とする。 | - |
| | 東京都はかなり医療体制が整っていると思う。(各医療機関で)これ以上の取組が必要であるとしたら、具体的に何をどうするのかを明確にするべき。 | 今後の参考とする。 | - |
| | 結核合併例の増加について言及して欲しい。 | 今後の参考とする。 | - |
| HIV陽性者の現状 | 『一般診療科でのHIV感染症医療体制の確保が急務である』に変更して欲しい。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p 9 |
| | すべての診療、一般・専門医療での対応が必要である。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p 9 |
| 諸外国の動向 | 中国、近隣アジアでの感染の増加状況やHAARTの状況、それ故に耐性HIVに対する警鐘が必要である旨の表記をすとよい。 | 資料編に近隣アジアの状況を記載(中国・台湾・香港・韓国・タイ) 意見については今後の参考とする。 | 資料編 p 68 ~ 71 |
| | 外国の取組については、国レベルではなく都と同じ地域レベルの事例を検討してはどうか。 | 資料編にタイにおける取組事例を追加 | 資料編 p 71 |
| | 諸外国の動向に「中間のまとめ」第2章全体の4割以上が割かれており、全体のバランスの上では、記載が偏重となっている。 | 資料編全体を充実させた。 | - |
| 東京の現状から浮かび上がる課題と今後のエイズ対策の方向性 | 『よりエビデンスに基づいた施策を行うため、検査を受ける理由を明確にする(調べる)必要がある』等の記述が必要だと思う。 | 趣旨については対応済み。 | 本編 p 10 |

| 項目 | 意見の概要 | 対応方針 | 頁 |
|---------------------|---|-------------------------|--------------|
| エイズ及びHIV感染に対する理解の促進 | 『HIVの感染力は決して強くなく、感染経路も限られており、現在では治療も大きく進歩している』とあるが、このような(楽観的な)表現がアメリカなどでの感染拡大の遠因になっている。 | HIVに感染した場合のマイナス面についても記載 | 本編 p11 |
| | エイズ教育の現状についての記述がなく、評価もされていない。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p11～12 |
| | 都内の学校でしっかり予防教育を展開すべきと考える。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p12 |
| | ・一般向けのメッセージとは別に、ターゲット年代のサラリーマン向けのメッセージがあればなおよい。 ・職場環境づくりは企業内の担当部門への働きかけが必須である。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p12 |
| | 薬害エイズ被害患者も東京在住者が少ない。昨今、HIV/HCVの重複感染が原因で死亡する被害者が増えている。都にも医療や福祉などの更なる支援を賜りたい。 | 今後の参考とする。 | - |
| 感染拡大の防止 | 他の性感染症を含めた包括的な対策という視点が足りない。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p12、15 |
| | 検査・相談機関を都内に複数設置すべきである。 | 趣旨については対応済み。 | 本編 p15 |
| | 早期発見のためには、専門家だけではなくコミュニティメンバーの声を聞いて、実態やニーズに合ったアプローチが重要だと思う。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p15 |
| | 検査に関する情報が十分行き渡っていないので、検査についての広報も見直しが必要である。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p15 |
| | 一定の検査費用補助を行い、診療所レベルでの検査施設拡大を行うことが有効ではないか。 | 今後の参考とする。 | - |

| 項目 | 意見の概要 | 対応方針 | 頁 |
|---------|--|-----------|-----------|
| 陽性者への支援 | 当事者としては、偏見・差別は医療者ほど強いという実感があり、医療者の啓発は早急に必要と感じる。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p17 |
| | 拠点病院・中核拠点病院以外に、身近でかつ夕診や土日診療を行える診療所・薬局が必要である。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p17 |
| | 就労については、病気のことを隠すことなく職場の理解が得られ、通院や病気で休むときなども不安なく仕事の継続ができる環境が必要とされる。そのための、企業啓発、関係団体の連携・協働が必要ではないか。 | 意見を踏まえて修正 | 本編 p17 |
| | 治療や医療アクセスがよければ、医療費の公費補助が機能すればそれ以上に行政が過剰に対応することはないと思う。 | 今後の参考とする。 | - |
| | ・NPOと行政の役割との整理が必要と思う。 ・NPOへの支援は続けて欲しいが、基準、優先順位などを公開して欲しい。諸外国のように公的予算による活動の誘導などもありえる。 | 今後の参考とする。 | - |
| | 陽性者支援のため、NPO他、複数の団体を指名したり設置するなどして、都民へのHIV及び性感染症の発信基地としての役割づくりをすべきである。 | 今後の参考とする。 | - |
| | 相談者や要支援者が外国籍で、日本語による意思疎通が困難な場合に対応するための方策が必要である。 | 今後の参考とする。 | - |
| その他 | 施策根拠として必要な定量的なデータがないならば、独自の調査を行うことも大切と思う。 | 今後の参考とする。 | - |
| | 当事者や感染症施策のエキスパート(海外の人でもいいので)等の意見も聞くべきではないか。 | 今後の参考とする。 | - |